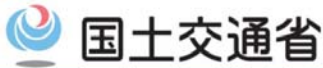


次期中国圏広域地方計画 基本的な考え方

中国圏広域地方計画協議会

令和5年7月



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像

＜次期中国圏広域地方計画の4つの主要なテーマ（将来像）の関連性＞

- 将来像を4つのテーマで整理しているが、それぞれは密接な関連性がある。
- 次期中国圏広域地方計画では、相互に関連する領域においても連携しながら、総合的かつ柔軟に取り組むことを前提とする。

関連性のイメージ



＜次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像＞

	現況分析（中国圏の現状と課題、ポテンシャル）	将来像を設定する基本的な考え方	将来像
暮らし	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に先駆けた急激な人口減少（2045年：人口107万人減（2022年比）） ・特に、中山間地域や島しょ部等で生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続危機 ・転出超過（広島県全国ワースト1位）が続いており、さらなる都市の魅力向上が課題 ・高規格道路ネットワークは、ミッシングリンクや暫定2車線区間が多く、道路整備が遅れている ・公共交通事業者の経営が圧迫、高齢者を中心とした地域住民の移動手段の確保が危機 <p>ポテンシャル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地及び丘陵地の割合は全国で最も高く、中山間地域や島しょ部など居住地域が広く分布 ・自然と生活が密着した「里山」「里海」が多くそれぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化 ・保育所得機児童数が少ない（全国3位）など、子育てがしやすい多様な世代が暮らしやすい環境 ・コロナ禍による人々の価値観が多様化、働き方の変化やデジタル技術の進展により、中山間地域や島しょ部（西栗倉村、周防大島町、海士町、吉備中央町等）で転入超過がみられる（地方への関心の高まり、テレワークの活用、二地域居住、ワーケーション等が増加） ・食文化、スポーツ観戦、サイクリング、マンガ・アニメ・ドラマの聖地等の新しい文化も醸成 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 中国圏の美しく豊かな自然、多様な歴史、文化を享受しながら真に豊かさを感じられる暮らしを実現。 2) 現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用し、誰もがいつまでも安心して暮らせる暮らしを実現。 3) 女性、若者等をはじめ多様な人々がそれぞれの価値観に対応した、生活スタイルを選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしやすくなる地域を実現。 	<p>① 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らせることができる中国圏</p> <p>デジタルとリアルの融合によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らせることができる中国圏を目指す。</p>
産業・経済	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海沿岸に集積する企業より大量の温室効果ガス排出。カーボンニュートラルに向け、技術開発、設備投資等による脱炭素化や、エネルギー関連の新産業の創出が求められている ・国際情勢によるサプライチェーンの寸断やエネルギー・食料等の高騰、安定供給が課題 ・中小企業（従業員ベース）の割合が約8割以上と高く、企業の後継者不在率が、北海道に次いで全国2位 ・コロナ禍でインバウンド需要や国内旅行が大きく減少もポストコロナで回復の兆し <p>ポテンシャル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色あるオンリーワン・ナンバーワン企業や石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強み（従業員1人あたりの製造品出荷額が全国2位） ・国際ハルク戦略港湾（水島港・福山港・徳山下松港・宇部港）等の国際物流拠点の存在 ・中国圏では、全国上位の産出額を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強み ・コロナ禍において首都圏から地方へ本社を移転する小規模企業やスタートアップが増加 ・美しく豊かな自然環境、4つの世界遺産など世界に認められる多様な観光ポテンシャルが存在 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 中国圏の強みであるものづくり産業、コンビナートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化によって産業の成長と環境保全を同時に実現。 3) 地域資源を活かした新たな産業振興により、雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現。 	<p>② 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏</p> <p>中国圏の強みであるものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。</p>
安全・安心	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化 ・急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題 ・土砂災害警戒区域等の指定（広島県全国1位、鳥根県3位）が多い ・平成30年7月豪雨では多数の犠牲者、多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因 <p>ポテンシャル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の土砂災害を踏まえ、監視システム等の防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への立地を促すなど防災・減災のための住まいや土地利用の取組が全国に先駆けて進められている ・南海トラフ地震では、早期復旧による隣接圏域のバックアップの役割が期待されている 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害等に対して、命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現。 2) 着実な国土強靭化により、誰もが安全で安心に住み続けることができる地域を実現。 	<p>③ 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏</p> <p>気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、国土強靭化を図るため、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏を目指す。</p>
環境	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生部門における一人当たりの温室効果ガスは圏域別では全国3位（北海道1位、四国2位） ・荒廃農地面積の約80%が再生利用が見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方を地域の中で考える取組が必要 ・個性豊かで多様性の源である自然と歴史・文化の次世代への継承が重要 <p>ポテンシャル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地など豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた ・3つの国立公園や山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境、ユネスコ無形文化遺産、古代遺跡、社寺、歴史的町並み、日本遺産など地域特有の歴史・文化が存在 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 「自然」と「文化」を次世代に継承することで、持続可能な社会の実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化緩和策と地球温暖化適応策を推進する圏域を実現。 	<p>④ 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏</p> <p>中国圏の個性豊かで多様性の源である、日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の美しく豊かな「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。</p>

次期中国圏広域地方計画における目標

目標

デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

- 誰もが自らの意思で多様なライフスタイルを選択できるよう、生活機能などをリアルに享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かすためデジタル技術を積極的に活用しながら、官民連携により、どこでも便利で快適に暮らし続けることができる地域生活圏を形成する。
- また、中核都市の高次機能の強化とともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を充実させた「コンパクト+ネットワーク」の推進、また歩きやすく賑わいのあるウォークアブルな空間形成を進める。
- 加えて、中山間地域や島しょ部においては、道の駅等を活用した「小さな拠点」を形成するとともに、都市との連携を強化する。
- また、デジタル技術を最大限活用し、医療、買い物、交通、物流、教育等の生活機能を維持するとともに、新たな暮らし方、働き方を創出する。
- さらに、関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材の育成・確保を推進する。

重層的なネットワーク形成による圏内外の対流促進

- 中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏内外に行き渡らせるため、ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化を図る山陰道等の高規格道路の整備、地域における様々な公共交通機関の持続可能な形への「リ・デザイン」など、多様な交通ネットワークを分野の垣根を越えた、関係者の連携・協働（共創）で形成することによって、あらゆる対流を促進させる。

ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換

- 中国圏の強みである自動車、鉄鋼、造船、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏の経済を牽引していることから、活力を誘発するための産業拠点形成、製品の付加価値化と生産効率化等により国際競争力の強化を推進する。また、中小企業は、大企業と比較すると生産性が低いことから、DXの推進等により生産性の向上を図る。さらに、新技術を基盤に創業を促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を推進する。
- これらのものづくり産業を支える社会インフラについて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容による物流革新を推進する。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの立地優位性等を活かした水素・アンモニア等のエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。

中山間地域や島しょ部における地域産業の振興

- 中山間地域や島しょ部においては、人口減少が進展する中で、豊かな地域資源を活かす、持続可能な産業の振興を促進させるため、デジタルを積極的に活用して、地域資源のブランド化・付加価値化を図るとともに、生産性の効率化等を目指したスマート農林水産業を推進する。
- また、国際情勢によるリスクを回避し、食料エネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進する。さらに、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業や、地域の課題を解決するスタートアップ企業等の新たな産業の創出等による地域振興を図る。

観光振興による経済の活性化

- ポストコロナを見据え、観光地・観光産業の再生に向け、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・付加価値化、地域独自の旅行商品の創出等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、DMO等と連携を図りながら広域観光を推進する。

総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、南海トラフ地震の発生に備え、圏内外で迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。
- さらに、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上など、安全で安心なまちづくりを推進する。

インフラ老朽化対策の推進

- 社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、新技術等の積極的な活用や、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、インフラメンテナンスの課題解決に向けて、複数の自治体が一体となった取組を推進するとともに、産官学民の連携によってインフラ老朽化対策を加速化させる。

豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承

- 中国圏の豊かで美しい「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、中国圏の美しい豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、瀬戸内海の多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山なみ、歴史的街並み等の多様な景観の保全・形成を推進する。
- また、ネイチャー・ポジティブに向けた30by30の目標達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決や、地域資源の循環の向上、適切な国土管理を図る。

脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

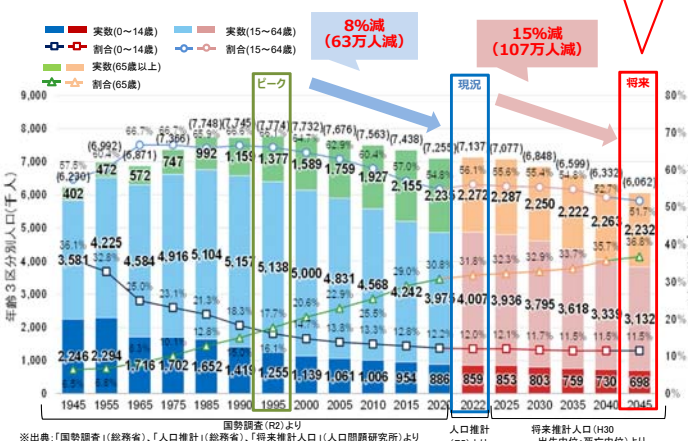
- 2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。

暮らし

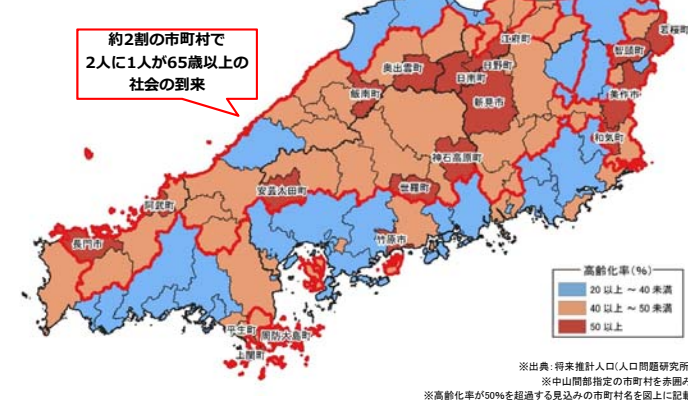
中国圏の現状と課題

全国に先駆けた急激な人口減少・高齢化

<人口推移>

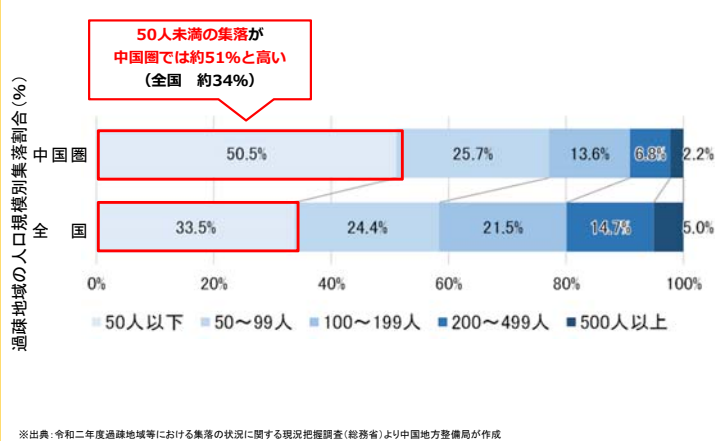


<高齢化率(2020→45年)>

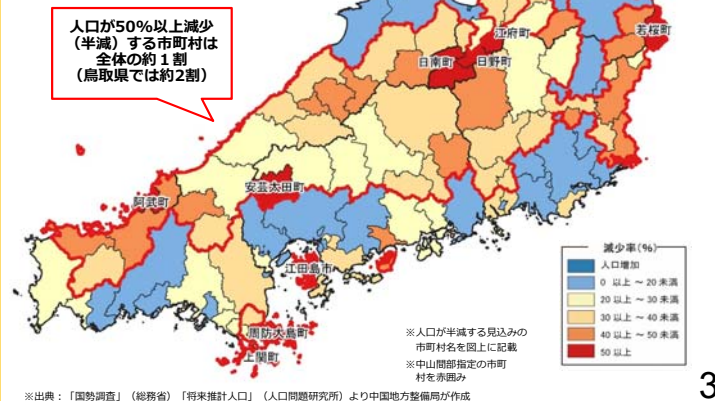


中山間地域や島しょ部等では地域の存続危機

<過疎地域の人口規模別集落割合(全国・中国)>

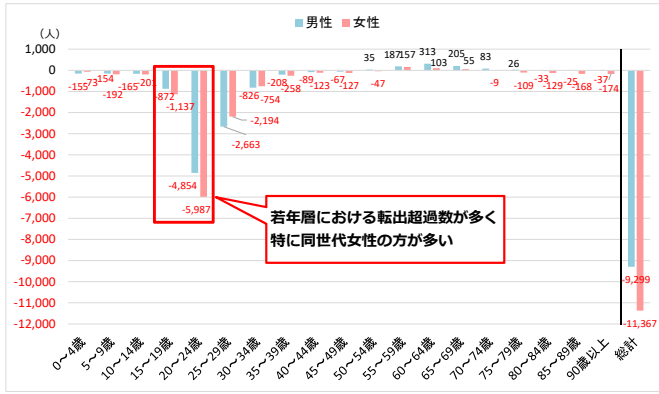


<人口減少率(2020→45年)>



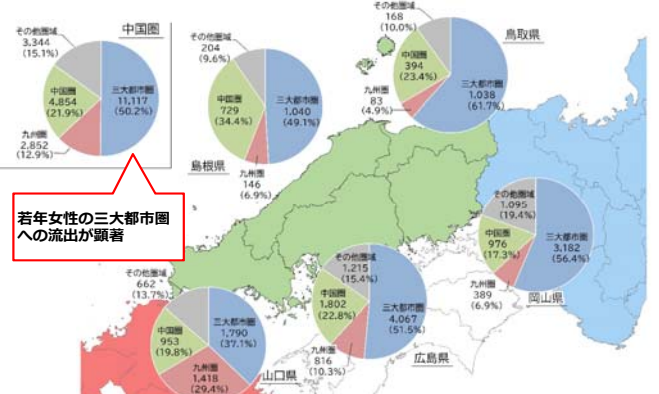
若年女性の首都圏流出など転出超過

<年齢階層別男女別都道府県間転入超過数（2022年）>



※出典：『住民基本台帳人口移動報告』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

<若年女性（15～24歳）の転出先割合（2022年）> ※自県への転出を除く



※三大都市圏（東京都：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）は集約したうえで、各県の上位3位の転出先を掲載。
※出典：『住民基本台帳人口移動報告』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

国内における転出超過状況

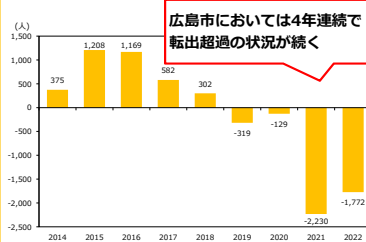
<2022年都道府県間 国内転出超過（総合）>

広島県の転出超過数が全国ワースト1位

順位	都道府県	2022年	2021年
1	広島県	-9207	-7159
2	愛知県	-7910	-2747
3	福島県	-6733	-6116
4	新潟県	-5830	-5774
5	兵庫県	-5625	-5344
6	岡山県	-5527	-3195
7	長崎県	-5219	-5899
8	静岡県	-4658	-3978
9	青森県	-4575	-4309
10	三重県	-4505	-3040
17	山口県	-2807	-3067
25	鳥根県	-1802	-1138
29	鳥取県	-1323	-1036

※総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過
※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

<広島市の転出超過の状況（日本人のみ）>



※総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過
※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

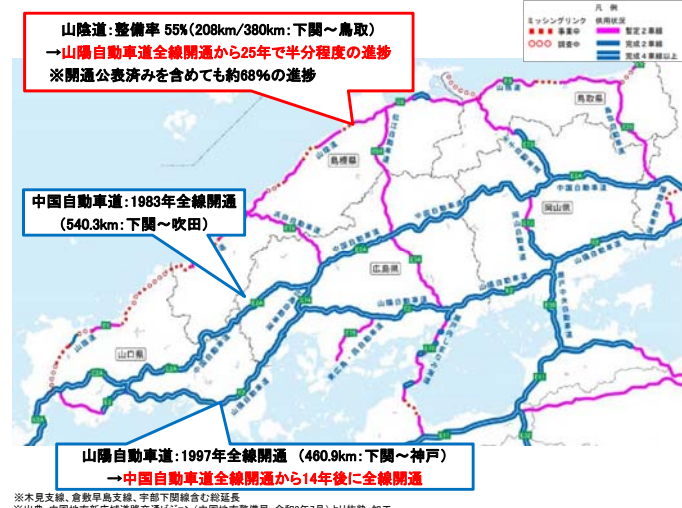
2022年 21大都市の転入転出の超過状況（日本人のみ）

順位	21大都市	転入転出の超過状況
1	京都市	-2285
2	北九州市	-2008
3	神戸市	-1955
4	広島市	-1772
5	堺市	-1467
6	新潟市	-760
7	岡山市	-743
8	静岡市	-736
9	浜松市	-299
10	熊本市	1065
11	川崎市	1504
12	相模原市	2397
13	千葉市	3126
14	仙台市	3499
15	名古屋市	4096
16	横浜市	6706
17	さいたま市	8608
18	札幌市	8977
19	福岡市	9712
20	大阪市	11379
21	東京都特別区部	19887

※総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過
※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

山陰でミッシングリンクや暫定2車線区間が多く存在

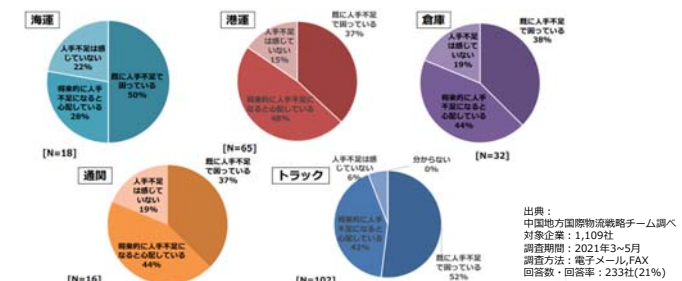
<高規格道路の整備状況図（令和3年4月1日時点）>



※本見支線、倉敷早島支線、宇部下関線含む延長
※出典：中国圏広域地方計画中間評価（中国地方整備局：令和3年7月）より抜粋・加工

物流分野における労働者不足が顕在化

<中国圏の労働者不足の現状>



出典：中国地方国際物流戦略ゲーム調べ
対象企業：1,109社
調査期間：2021年3～5月
調査方法：電子メール、FAX
回答数・回答率：233社（21%）

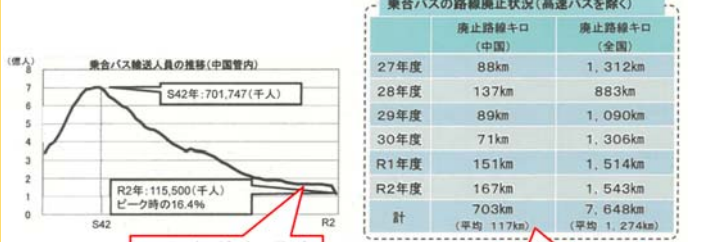
厳しい公共交通の現状（地域住民の移手段確保）

<JR路線図および輸送密度（令和2年度実績、JR西日本のみ）>



出典：データで見る JR西日本 2021
※出典：中国圏広域地方計画中間評価（中国地方整備局：令和4年2月）より抜粋

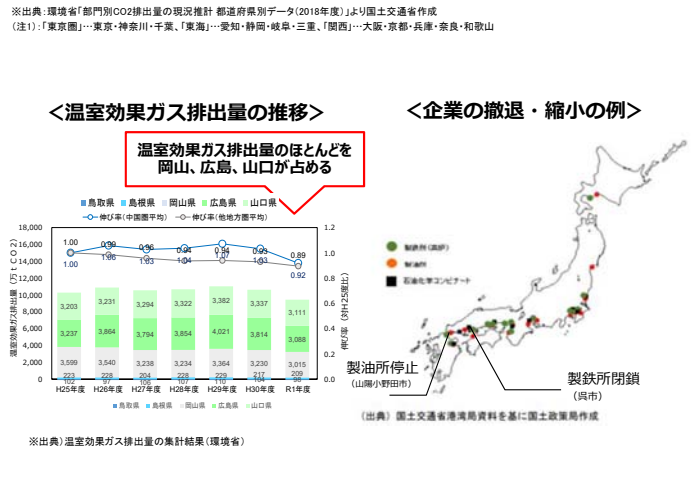
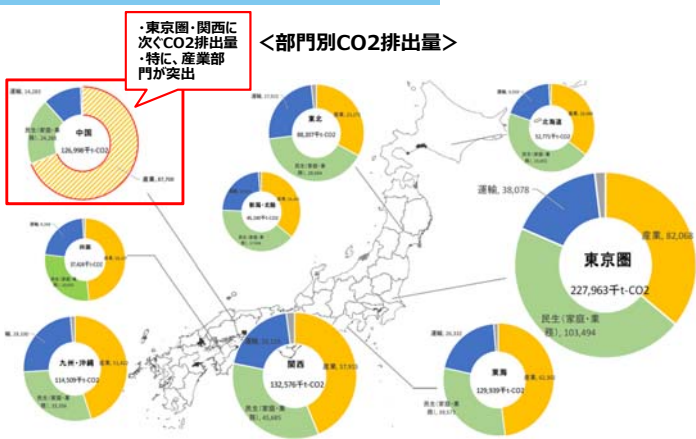
<乗合バス事業の現況>



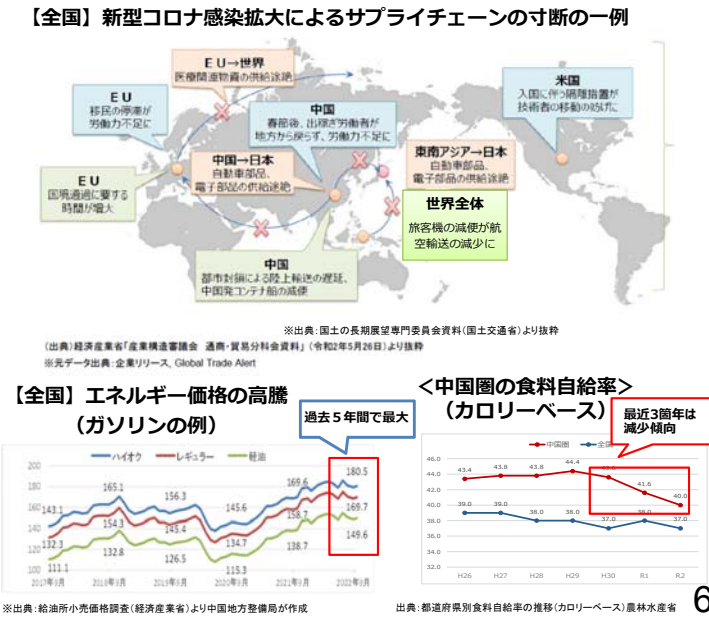
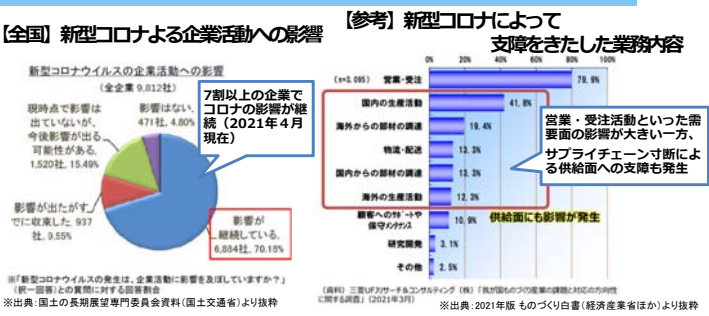
年度	廃止路線キロ	
	(中国)	(全国)
27年度	88km	1,312km
28年度	137km	883km
29年度	89km	1,090km
30年度	71km	1,306km
R1年度	151km	1,514km
R2年度	167km	1,543km
計	703km (平均 1.17km)	7,648km (平均 1.274km)

※出典：第2回運営会議資料（中国運輸局交通企画課）より抜粋

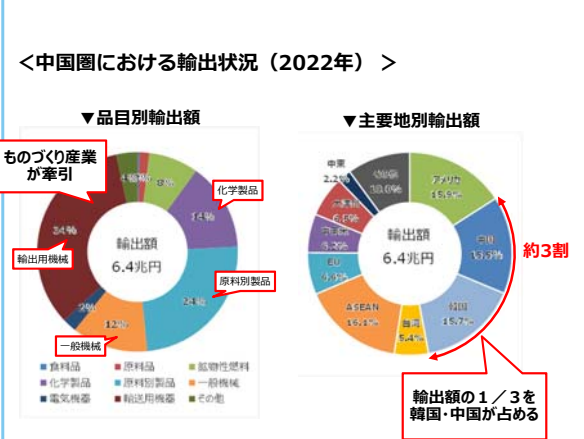
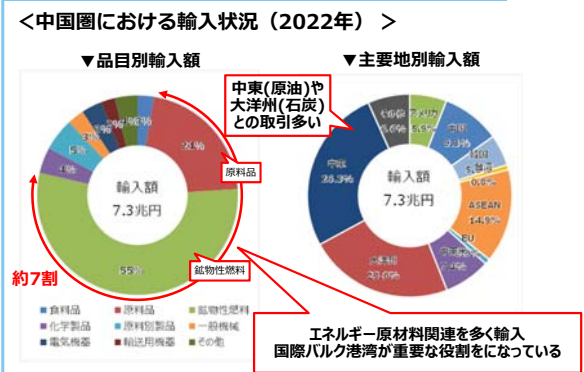
産業部門からのCO2排出量が増加



新型コロナ感染拡大によるサプライチェーンの寸断

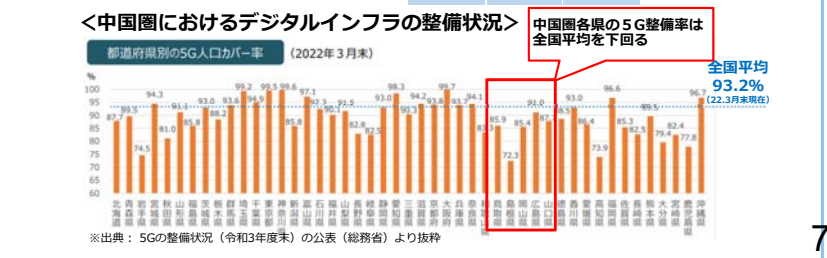
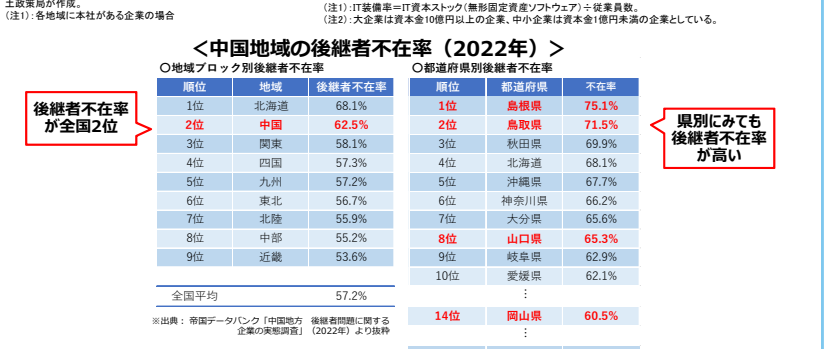
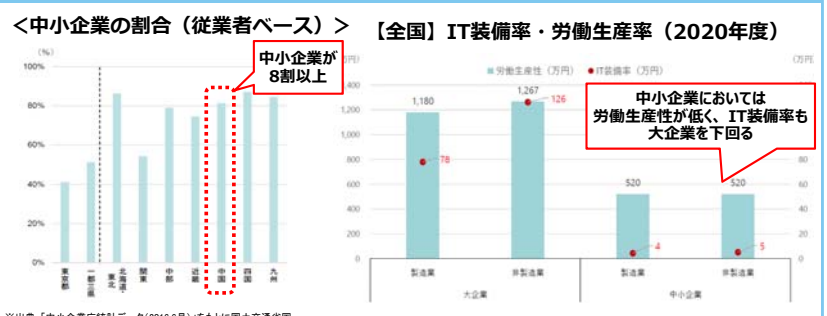


エネルギー・原材料関連を多く輸入し、輸出は中国・韓国との取引が多い



出典：貿易統計(5.2.9 神戸税関)
※2022年度は速報値
※中国各県の空港・港湾における税関署所が管轄する区域に設置された貨物通関会社

中小企業の割合が高く、企業の後継者不在率が北海道に次いで全国2位

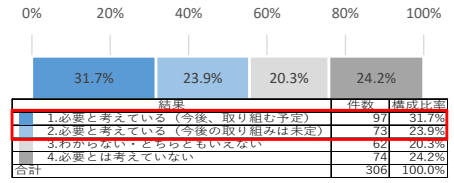


中国圏のDX（デジタルトランスフォーメーション）の現状

●中国圏の企業において、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する上での現状を把握するためにアンケート調査を実施（2022年12月、310社/652社：47.5%）。

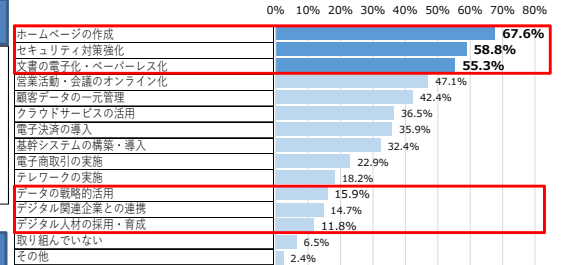
DXの必要性

●半数以上（約55%）の企業がDXが必要であると考えている。そのうち、4割程度の企業が今後の取組は未定である。



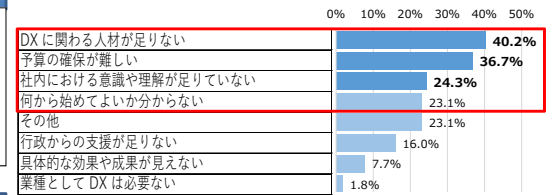
DXの取組状況 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「ホームページの作成（約68%）」「セキュリティ対策（約59%）」など一般的な取組みが目立つ。
●一方で、「デジタル人材の採用・育成（約12%）」「データの戦略的活用（約16%）」「デジタル関連企業との連携」などデータを活用する取組、それらを活用する人材の育成、企業との連携などの取組が特に遅れている。



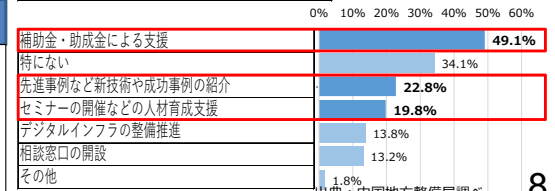
DXの課題 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「DXに係る人材（デジタル人材）の不足（約40%）」や「予算の確保が難しい（約37%）」など人や資金に関する課題。
●また、「何から始めてよいか分からない（約23%）」「社内における意識や理解が足りていない（約24%）」などDXそのもののわかりにくさに関する課題も大きい。



DX推進に必要な支援 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「補助金・助成金による支援（約49%）」「先進事例など新技術や成功事例の紹介（約23%）」「セミナーの開催などの人材育成支援（約20%）」など課題解決に向けた支援策が求められている。よって、人や資金の支援に加えて、ベストプラクティスの紹介等の積極的な情報提供による横転換が必要である。



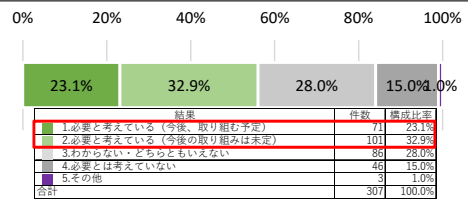
出典：中国地方整備局調べ

中国圏のCN（カーボンニュートラル）の現状

●中国圏の企業において、CN（カーボンニュートラル）を推進する上での課題を把握するためにアンケート調査を実施（2022年12月、310社/652社：47.5%）。

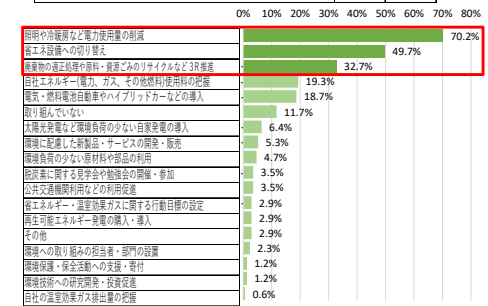
CNの必要性

●半数以上（約56%）の企業がCNが必要であると考えている。そのうち、3割程度の企業が今後の取組は未定である。



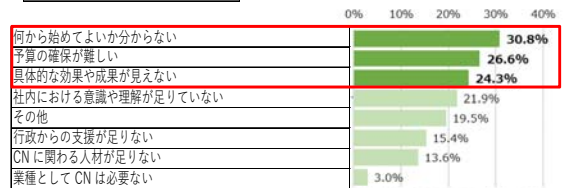
CNの取組状況 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「照明や冷暖房など電力使用量の削減（約70%）」「省エネ設備への切り替え（約50%）」「廃棄物の適正処理や原料・資源ごみのリサイクルなど3R推進（約33%）」など一般的な取組みが目立つ。



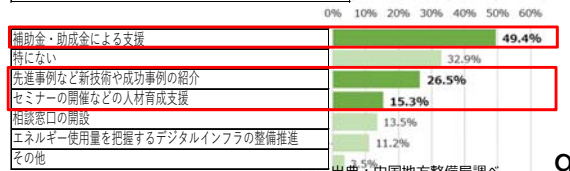
CNの課題 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「何から始めてよいか分からない（約29%）」や「具体的な効果や成果が見えない（約20%）」などCNそのもののわかりにくさに関する課題が大きい。
●また、「予算の確保が難しい（約19%）」など資金に関する課題もある。



CN推進に必要な支援 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「補助金・助成金による支援（約49%）」「先進事例など新技術や成功事例の紹介（約27%）」「セミナーの開催などの人材育成支援（約15%）」など課題解決に向けた支援策が求められている。よって、人や資金の支援に加えて、ベストプラクティスの紹介等の積極的な情報提供による横転換が必要である。



出典：中国地方整備局調べ

コロナ禍でインバウンド需要や国内旅行が大きく減少

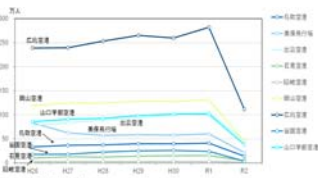
<ポストコロナを見据えた観光産業による地域活性化>

R2はコロナ禍の影響が大きく影響
ポストコロナの対策が必要

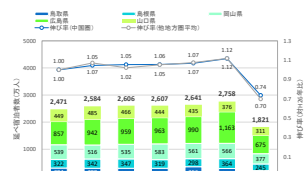
<国内旅行者の現状>



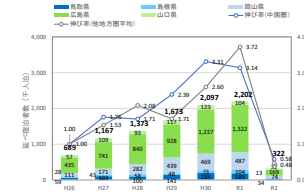
●国内線乗降客数の推移



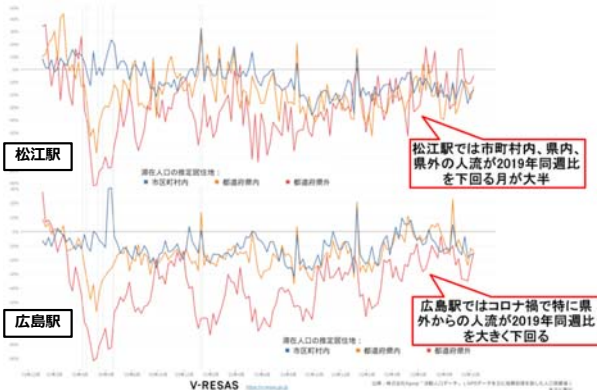
●延べ宿泊者数の推移 (日本人+外国人)



●延べ宿泊者数の推移 (外国人)

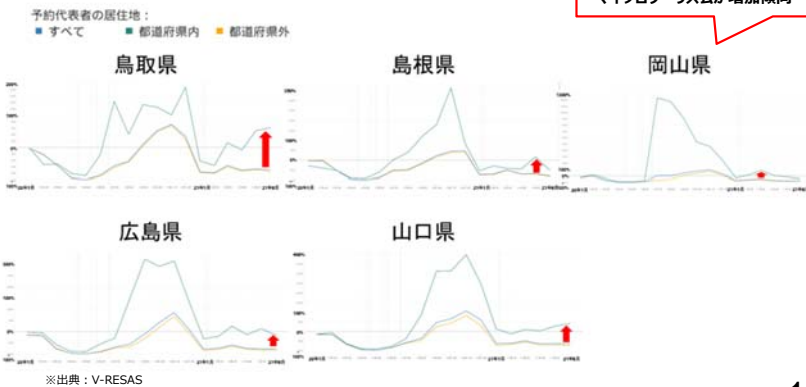


<主要駅における滞在人口の推移 (2019年同週比)>



<コロナ禍における旅行スタイルの変化>

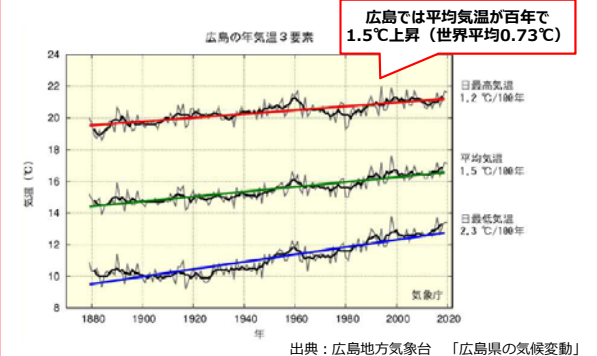
●予約代表者の居住地ごとの宿泊者数 (2019年同週比の推移)



コロナ禍では
マイクロツーリズムが増加傾向

気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化

<中国圏において気温上昇が継続>



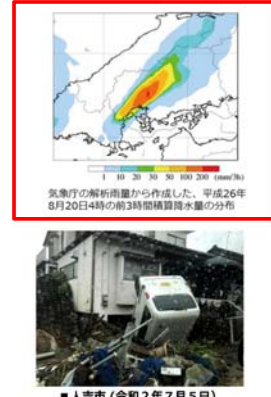
<中国圏においても線状降水帯による被害が深刻化>

2014年8月	広島土砂災害(平成26年8月豪雨) 同時多発的に土石流が発生 死者74人 (出典:平成26年版 消防白書)
2015年9月	平成27年9月関東・東北豪雨 茨城・鬼怒川が決壊・土砂災害 死者8人 (出典:平成27年版 消防白書)
2017年7月	平成29年7月九州北部豪雨 山地区の中小河川の氾濫・土砂災害 死者・行方不明者41人 (出典:平成29年版 消防白書)
2018年7月	西日本豪雨(平成30年7月豪雨) 各地で河川の氾濫や土砂災害 死者・行方不明者232人 (出典:平成30年版 消防白書)
2020年7月	令和2年7月豪雨 熊本・球磨川の氾濫・土砂災害 死者・行方不明者86人 (出典:令和2年版 消防白書)

出典: 気象庁
写真提供: 気象庁 監修: 気象庁 制作: Yahoo!ニュース
「線状降水帯予測精度向上に向けた学官連携の取組」

土砂災害や水害が
激甚化・頻発化

近年、線状降水帯を伴う大雨による災害が毎年のように発生している。

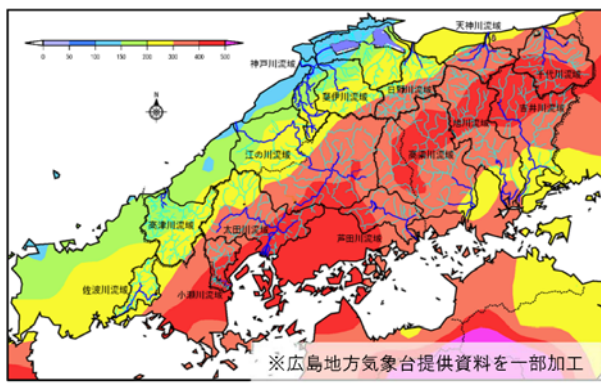


【参考】気候変動により様々な影響が起こりつつある

既に起こりつつある/近い将来起こりうる気候変動の影響

- 水稲・果樹**
気温による生育障害の品質低下が発生
- 生態系**
サンゴの白化
二酸化炭素の増加による生物多様性の減少
- 異常気象・災害**
熱中症・感染症
2018年7月23日の熱中症発生数
2019年熱中症による救急搬送件数

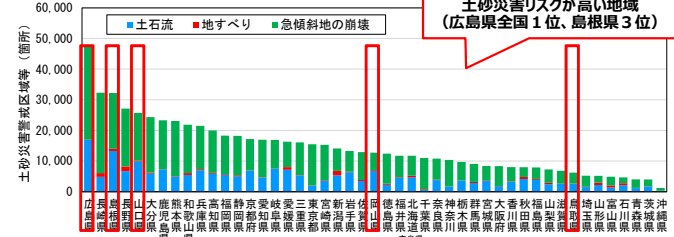
出典: 環境省「気候変動適応法と気候変動適応計画について」



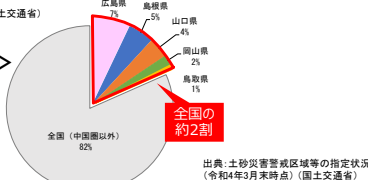
平成30年7月豪雨の雨量分布図 (7月5日 0:00~7月9日 9:00)

土砂災害警戒区域等の指定数は全国有数

<都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況>

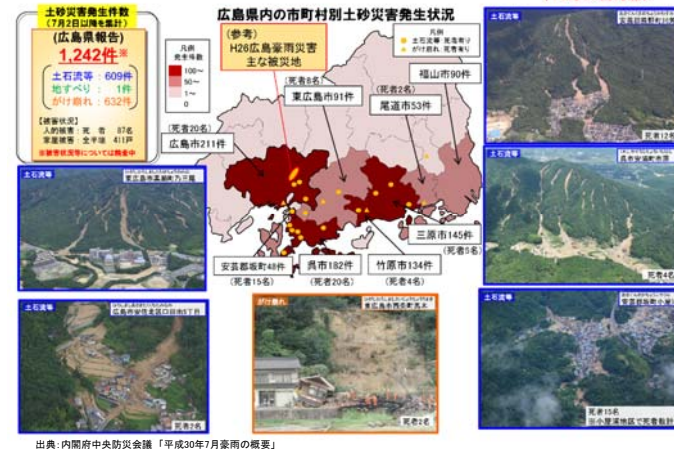


<中国圏の土砂災害警戒区域等指定件数が全国に占める割合>



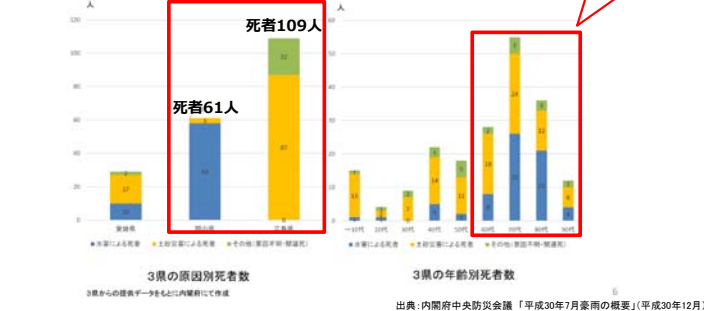
<【平成30年7月豪雨】広範囲で土砂災害が相次ぐ>

(10月29日時点)

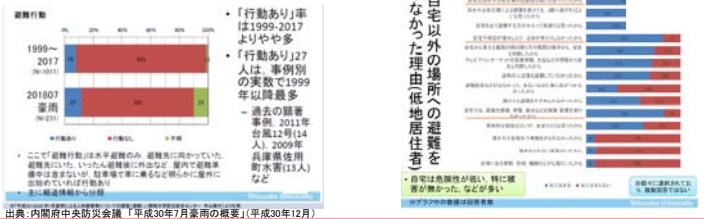


【平成30年7月豪雨】における課題

<高齢者を中心に多くの犠牲あり>

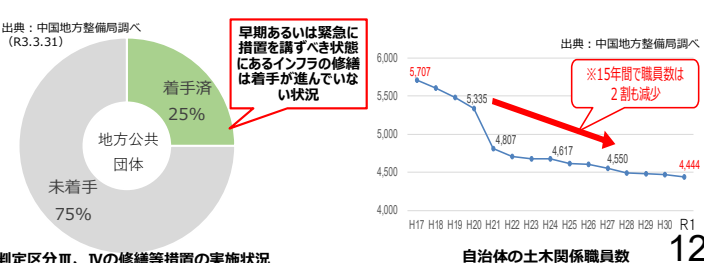


<適切なタイミングでの避難行動が課題>



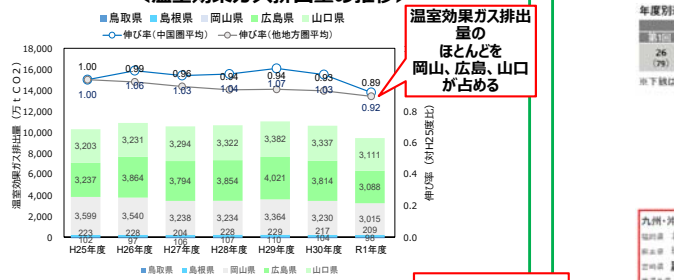
インフラメンテナンスにおける課題

<インフラメンテナンスが進まない状況>

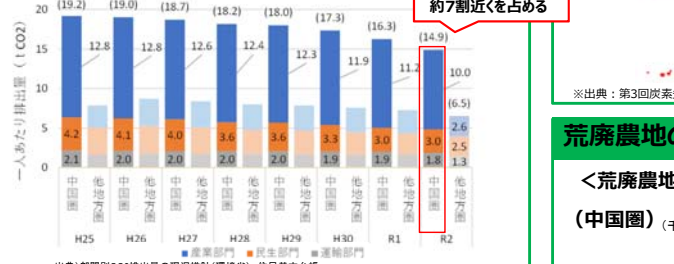


産業部門からCO2など多くの温室効果ガスが排出

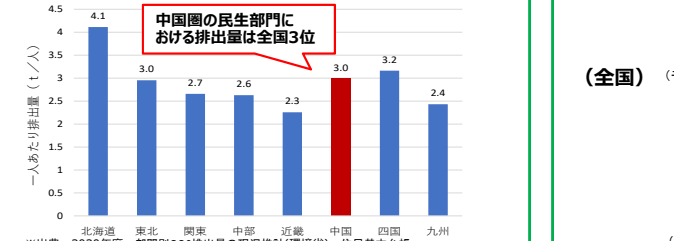
<温室効果ガス排出量の推移>



<1人当たりCO2排出量の推移>

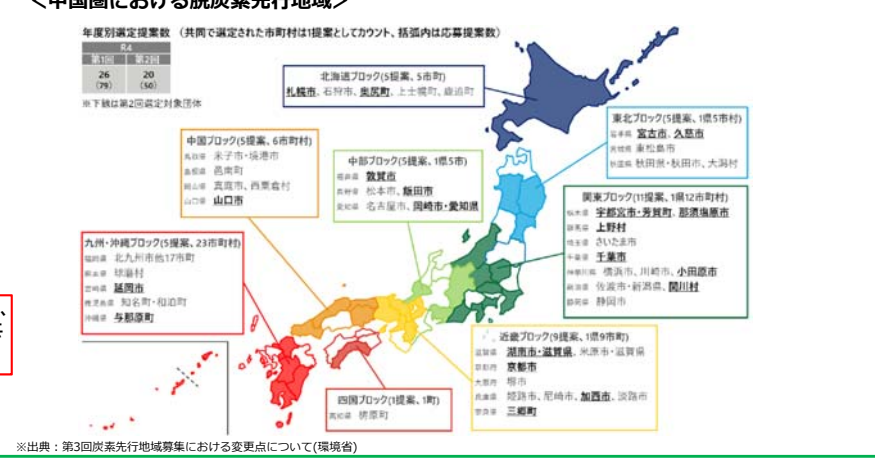


<民生部門における人口一人当たりのCO2排出量>



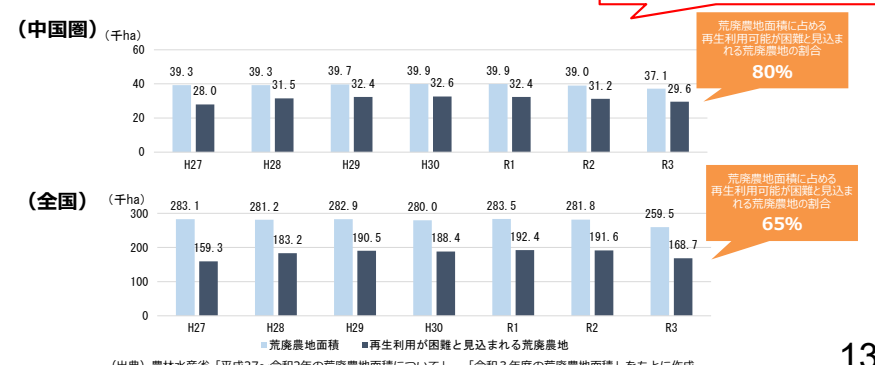
中国圏における脱炭素社会の実現に向けた取り組み

<中国圏における脱炭素先行地域>



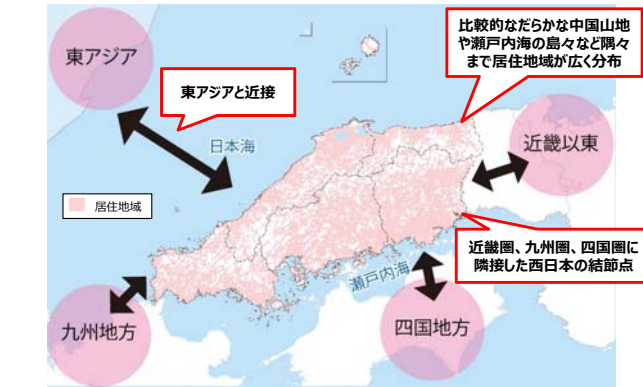
荒廃農地の状況

<荒廃農地面積および再生利用が困難と見込まれる荒廃農地>

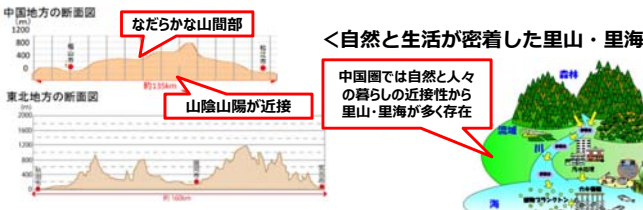


自然と生活が密着した「里山」や「里海」が多く存在

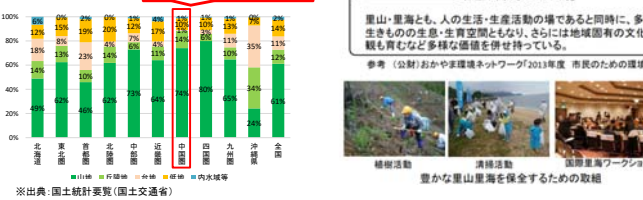
<居住地域分布、地理的優位性>



<山陽と山陰が近接し、なだらかな山間部>

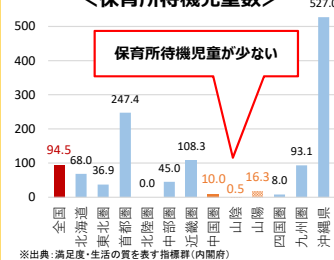


<地形の特徴>

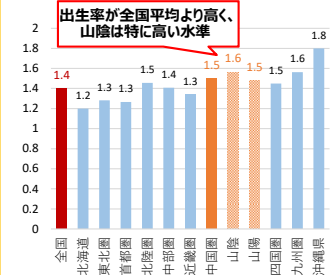


子育てがしやすく多様な世代が暮らしやすい環境

<保育所待機児童数>



<合計特殊出生率>

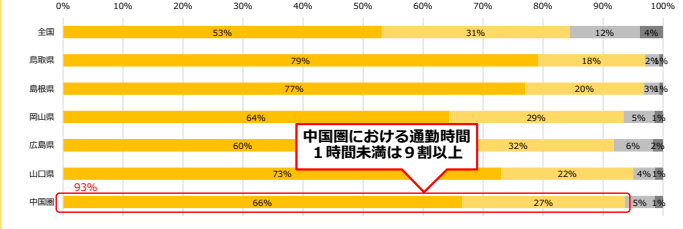


<住みたい田舎ベストランキング>

- ◆人口1万人未満
飯南町：第2位 (若者世代・単身者、子育て世代、シニア世代部門)
 - ◆人口1万人以上2万人未満
琴浦町：第1位 (総合、子育て世代、シニア世代部門)
第2位 (若者世代・単身者部門)
 - ◆人口3万人以上5万人未満
雲南市：第1位 (シニア世代部門)
第2位 (若者世代・単身者、子育て世代部門)
 - ◆人口5万人以上10万人未満
津山市：第2位 (シニア世代部門)
 - ◆人口10万人以上20万人未満
宇部市：第3位 (総合部門)
 - ◆人口20万人以上
下関市：第2位 (シニア世代部門)
第3位 (総合、若者世代・単身者部門)
- 人口規模によらず、幅広い世代の部門でランクイン

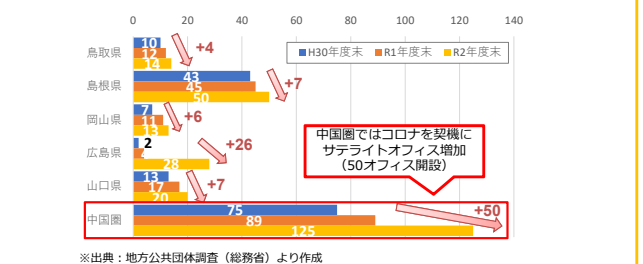


<通勤時間別世帯数の割合>

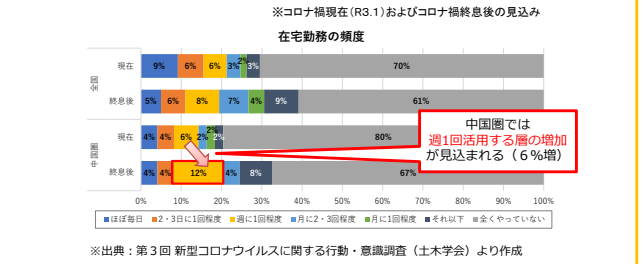


コロナ禍における社会情勢の変化

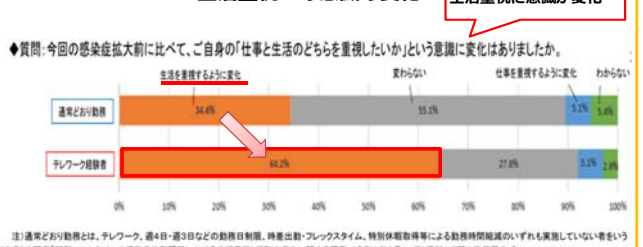
<サテライトオフィス開設数の増加>



<在宅勤務頻度の増加>

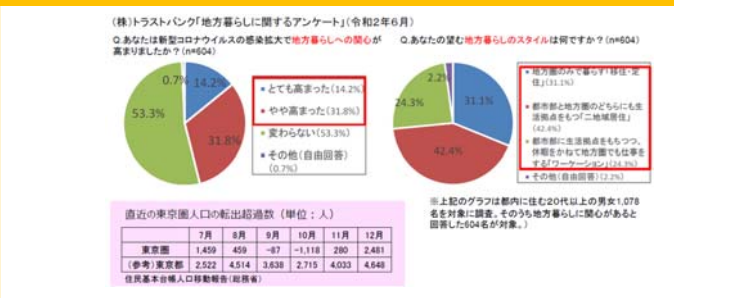


【全国】テレワークの活用による生活重視への意識の変化

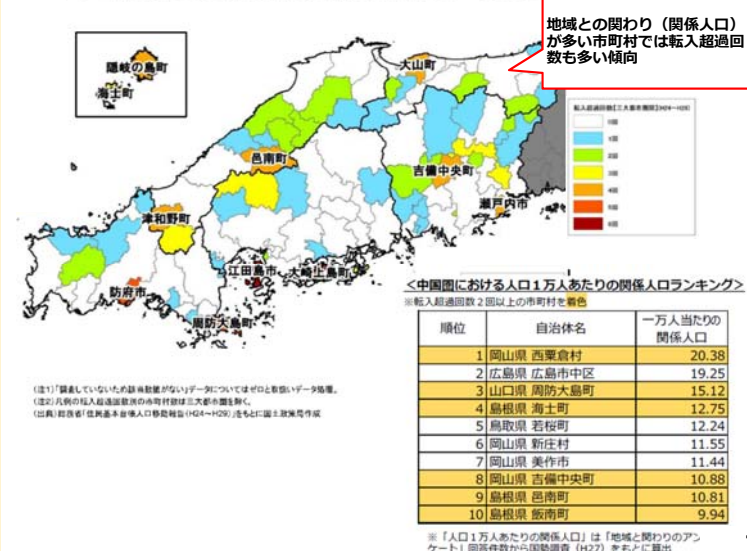


地方暮らしへの関心の高まり

(移住・定住、二地域居住、ワーケーション)



<中国圏における転入超過回数の状況(H24~H29)>



新しい文化の醸成

<主な食文化>

日本海、瀬戸内海、中国山地の自然の恵みから育まれた多様な個性ある食文化が存在



<四季折々の多様なスポーツ・アクティビティ>



登山・ハイキング、スキー・スノーボードなど四季折々の自然を楽しめる環境もある

<主なスポーツチーム>



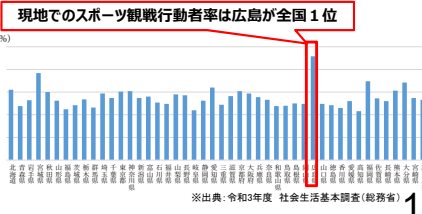
各県に多様なプロスポーツチームが存在（特に広島県に1部リーグのチームが集積）

<プロスポーツ連携ビジネスネットワーク>



地域課題解決と新たなビジネスを構築する日本初のプロスポーツ連携ネットワーク

<現地でのスポーツ観戦の行動者率>



<主なお酒>

食文化だけでなく、地域の水・コメ・果実等を活かした多様なお酒も存在

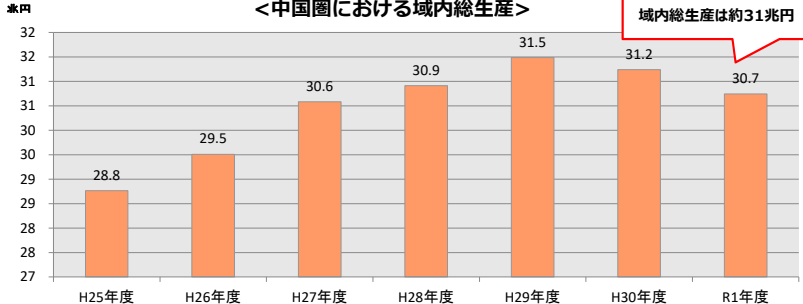


※出典：各市提供、岩国市HP、広島市HP、三次市HP、八頭観光協会HP、鳥根観光協会HP、岡山観光協会HP、真庭観光WEB、広島県HP、鳥取市HP

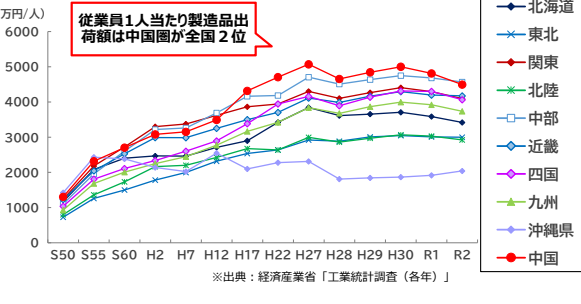
産業・経済 中国圏のポテンシャル

オンリーワン・ナンバーワン企業や石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強み

<中国圏における域内総生産>

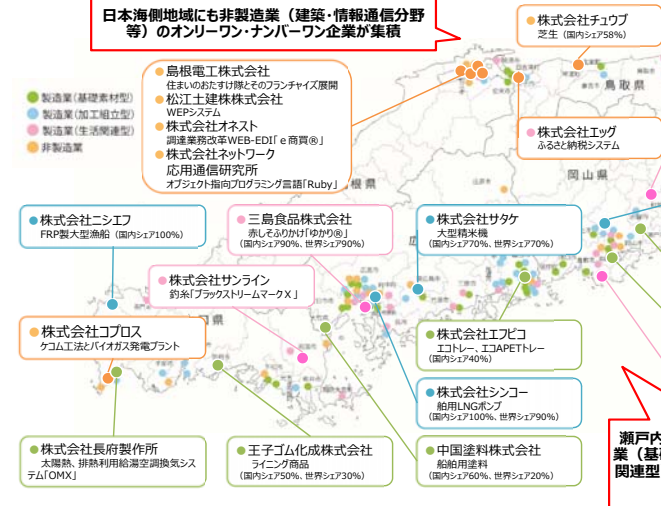


<従業員1人当たり製造品出荷額>

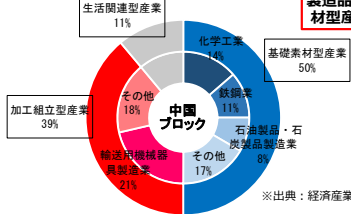


<中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業>

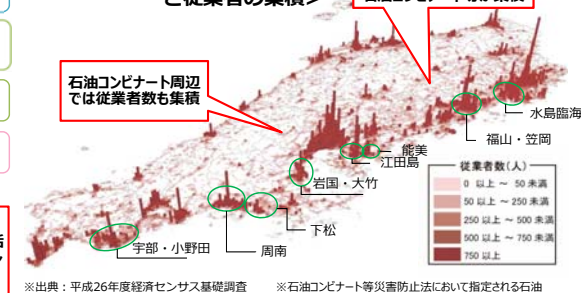
日本海側地域にも非製造業（建築・情報通信分野等）のオンリーワン・ナンバーワン企業が集積



<中国圏における製造品出荷額構成比>



<石油コンビナート等の集積と従業員の集積>



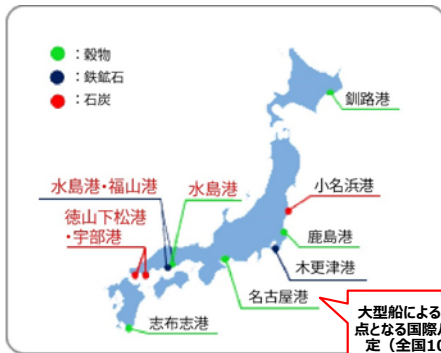
※出典：2019年中国地方の輝く企業（中国経済連合会）より作成

※出典：平成26年度経済センサス基礎調査 令和4年版消防白書（総務省）

※石油コンビナート等災害防止法において指定される石油コンビナート等特別防災区域を参照 ※従業員数は全業種

国際物流拠点の存在

<国際バルク戦略港湾>



大型船による一括大量輸送の拠点となる国際バルク戦略港湾に指定(全国10港湾中4港湾)

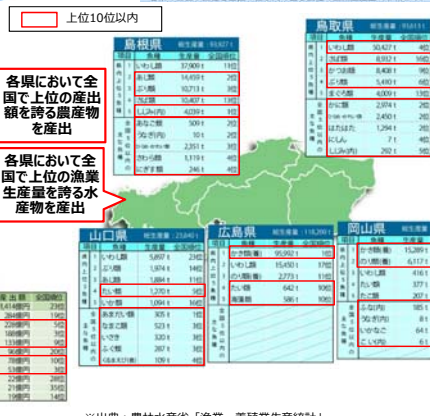
※出典：国土交通省HPより作成

農林水産業の強み

各県の主要農産物(上位10品目)の産出額(令和2年)



各県の上位5農産物と全国5位以内の主な農産物の生産量(令和2年)



各県において全国で上位の産出額を誇る農産物を産出

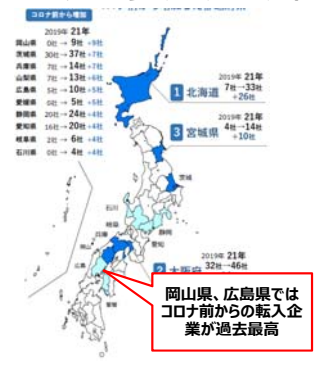
各県において全国で上位の漁業生産量を誇る水産物を産出

※出典：農林水産省「生産農産物所得統計」

※出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

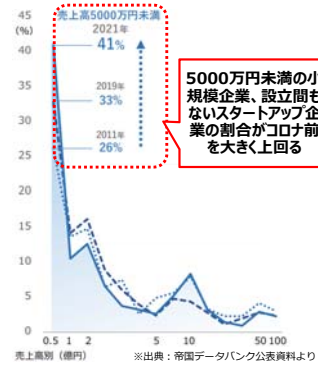
地方へ本社を移転する小規模企業やスタートアップ増加

<首都圏からの転出先 コロナ前から増加した都道府県>



岡山県、広島県ではコロナ前から転入企業が過去最高

<首都圏からの転出企業 売上高規模別 割合推移>



5000万円未満の小規模企業、設立間もないスタートアップ企業の割合がコロナ前を大きく上回る

※出典：帝国データバンク公表資料より

世界に認められる多様な観光ポテンシャル

<世界で認められる4つの世界遺産>



トリップアドバイザー「2022 トラベラーズチョイス ベスト・オブ・ザ・ベスト ツアー アクティビティ」人気の体験(全般)「J」において中国圏内のアクティビティ5位以内に2件ランクイン

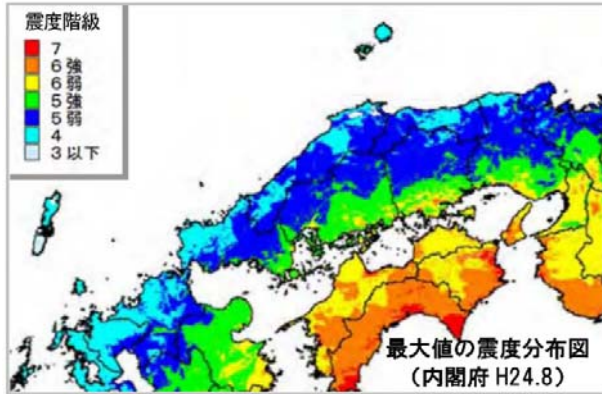
- 1位: 大阪のディープな裏通りツアー(大阪市)
- 2位: 大阪フードツアー(大阪市)
- 3位: 広島に隠れる被爆遺産を地元ガイドと自転車でめぐるピースツアー(広島市)
- 4位: 弓道体験道場(広島市)
- 5位: 英語での富士山周辺のプライベートガイド付きツアー(山梨県富士河口湖町)

出典：大田市観光協会HP

明治日本の産業革命遺産(秋田市)

隣接圏域のバックアップの役割が期待

<南海トラフ地震の被害想定>



最大値の震度分布図(内閣府 H24.8)

中国圏では被害が瀬戸内海側を中心に発生する見込み

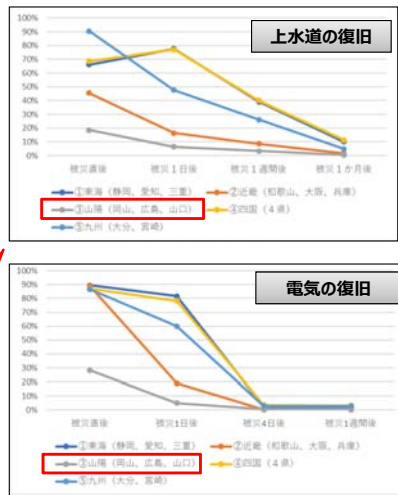
内閣府における被害想定

- 岡山県(最大)
 - 死者: 約900人
 - 負傷者: 約15,000人
- 広島県(最大)
 - 死者: 約1,100人
 - 負傷者: 約8,900人
- 山口県(最大)
 - 死者: 約300人
 - 負傷者: 約1,600人

インフラ関係が他圏域と比べて早期に復旧の見込み

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について」(令和元年6月) ※全て東海地方が最大被災するケースを想定 ※被災人口に占める支障人口の割合を示す。

<インフラの復旧見込み>



<広域輸送の対策イメージ>

被災自治体をバックアップするため、物資の広域支援に関する調整等を実施



物流事業者の協力により、迅速かつ的確な物資輸送を展開する

物流事業者保有の倉庫を活用し、物資輸送を展開する

物流専門家による仕分けやオペレーションにより、物資輸送を展開する

中国圏が拠点となり、四国圏等の隣接圏域のバックアップの役割が期待

出典：中国地方整備局「国土交通省 南海トラフ巨大地震対策 中国ブロック地域対策計画」

